

クロマグロ養殖（稚魚生産の可能性） 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種推進



赤木 武男
議員

【クロマグロ養殖に関連して】

赤木 近年、世界中でクロマグロを含めたマグロ類が、乱獲のため生息数が急減しているが、次の3点を伺う。①天草地域におけるクロマグロ養殖の未来像と事業効果・メリット等についての見解は。②県や関係団体等と推進協議会等の設置及び養殖場の確保について。③牛深種苗生産施設での稚魚生産の可能性。

市長 ①天草でも良質なマグロが生産されており、今後マグロ養殖を継続するには、天然種苗に頼らず人口種苗を生産する必要がある。事業効果等では、養殖による直接的な経済効果や6次産業化、観光面における交流人口の拡大など期待が持てる。②マグロ養殖の振興を図るためには、具体的な計画を策定する場の設置に向け県に協議会設置を働き掛ける。マグロ養殖の新規参入や規模拡大は規制もあり、既存の養殖業者や地元漁業者との調整などの課題はある。③里海づくり協会牛深事業場での稚魚生産を県と協議したが、種苗自体が試験段階であり、今後、専門家や県、里海づくり協会と意見を交わし、解決の道を探っていく。

を交わし、解決の道を探っていく。**赤木** クロマグロの種苗生産が本格的に稼働すれば、地域の経済効果や雇用拡大につながる。市長の見解は。

市長 天草の南部海域で、安定した種苗生産ができれば、地場産業の将来性や雇用の面から期待できるが、まだ試験段階のため県と随時協議していきたい。

赤木 レセプト（診療報酬明細書）点検の充実が医療費適正化につながるが、見解を伺う。

市民生活部長 レセプト点検は、確実に成果を上げる重要な事業であり、適正な診療報酬の請求、支払いに寄与し、医療費の適正化を図ることにつながる。また、今後高度な知識を持つ専門員の増員や外部委託を検討している。

赤木 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期接種推進について伺う。**健康増進課長** 接種率は県下で最も高く62%を超え、助成額（6,000円）も県下で2位。個別通知は、1月下旬から再発送する。接種時期を逃した方を救済するため県を通じて国へ要望を行っている。

農業委員会の役割



蓮池 良正
議員

【農地の利用と管理・監視】

蓮池 自公政権の農業パッシングの矛先が、農協や農業委員会に向けられてきました。農地利用と管理や監視は、農業委員会を抜きには語れません。日本農業は、農地所有者が耕作することを理想として展開されました。戦前の巨大な地主制のために、小作農は借地料を取奪されました。戦後農地改革で、平均的な自作農が多く創出されました。日本農業の生産力向上は、まさに主食の稲作を中心にしながら基本法農政の過程で、果樹や野菜、花卉、また畜産・酪農等で補完特化して、平均的な分散農場を維持してきました。一方、日本資本主義の要した労働力調達の源泉として、農村人口が貢献してきました。天草地域からも名古屋・京阪神等に多数輩出してきました。今日的には、各地のふるさと会の結成につながっています。農地の利用と管理監視について、状況説明を求めます。

農業委員会事務局長 農業委員は、月1回の総会に出席し、農地の転

用や権利移動の申請案件を慎重審議する。各地域の農地利用の斡旋、農地利用の相談対応、無断転用の監視巡視活動も行う。平成28年4月から改正法施行の新たな体制の中で、「農地を守り、農地の農業的有効利用を促進すること」という基本理念を忠実に、業務を行っている。

【農業センサスと農地集積】

蓮池 15年農業センサスの速報値が報道されました。天草市単位や集落単位の動向活用が、今後の方向性に役立ちます。どのような予定ですか。農地集積では、天草地域の特徴や課題は、どのようにつかまれていますか。

農業委員会事務局長 平成28年3月に確定数値公表予定。本市の特徴は、40a未満農家が57%占め、小規模経営が突出している。集落営農組織化を支援していく。



TPP・高学年障がい児の受入れ 廃棄物の有効利用について



浜崎 義昭
議員

浜崎 大企業の利益拡大にはプラス、中小企業、雇用、健康、環境にはマイナス。TPPが市民に与える影響は。天草市への経済影響は。また、地方創生プラン作成がすすめられているが、TPPとの関連は。

経済部長 食の安全への不安が懸念され、すべての分野の経済影響が懸念される。「経営体の育成」安定生産及び高価格化への取り組み「担い手確保」を先行して行う。

浜崎 教育現場の実態調査で、発達障がいのある子どもが1996年頃から増加している。現在、市管内に障がい児を受け入れる施設数は。学校という安心して通わせる場所があるが、長期の休みとなると家庭で1日中支援を行うことができない。何らかの対策が必要では。発達障がいのある子どもを持つ家庭で保護者が安心して働ける環境づくりが必要では。施設が不足している。行政として施設を開設することが望ましい。NPO法人等が、施設を開設する場合のハードルは。

健康福祉部長 施設は本渡地域に集中している。あずける場所は必要だが、市内の北部地域に集中している。事業所開設の推進を図ってほしい。

浜崎 廃棄物を有効利用することで、天草市の力になる。廃棄物は、冷凍され、他県に運搬し、費用負担している。イノシシ6,000頭を超える捕獲、被害を減らすために捕獲隊員に、捕獲器の貸付け台数の増が必要。ジビエ料理、加工食品が人気を得ている。被害を防ぎ、有害鳥獣及び魚類廃棄物を有効利用する考え方が必要。

経済部長 他県の処理業者が無償で引き取り、肥料として利用され、十分、宝になっている。罾を増やしていく。都市部の飲食店と販路拡大を図っていく。



天草市の防災について



鶴戸 啓啓
議員

鶴戸 平成27年度から各地域においての一斉避難訓練に移行された理由と経緯は。

総務部長 これまでは、展示型の防災訓練という事で災害シナリオに沿った防災関係機関の連携や救助訓練等を中心に実施してきたが、一般市民の参加が少ないという状況で、実際に、台風や大雨の際に避難勧告を発令しても避難する人が少ない状況にあったので、実際に避難所まで避難して、どのような問題があるか検証するため、住民の一斉避難訓練を実施した。

鶴戸 避難訓練における市民の理解状況及び意見について。**総務部長** 「訓練の説明時期が遅かった」とか、課題として、「避難所が遠かった」、「手狭であった」、「放送が聞こえにくかった」などの意見があった。

【防災無線について】

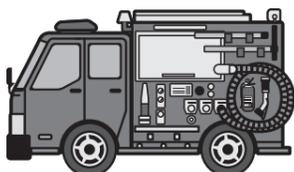
鶴戸 難聴地域の現状と今後の対応及び事業の完了時期は。**総務部長** 事業全体の完了は、平成31年3月を予定している。聞こ

えにくい地域がある場合は、屋外スピーカーの音量調整やスピーカーの増設等を行い、それでも聞こえない地域には、子局を増設する。

【消防団員の抱える今後の課題】

鶴戸 今後の消防ポンプ積載車導入については、オートマチック限定免許取得状況を踏まえてオートマチック車導入を考えていたきたい。

市長 今後においては、オートマチック車を導入する。



鶴戸 団員確保及び部の統合も必要では。統合においての条件はあるのか。**総務部長** その動きは始まっており、昨年度は新和地区で部の統合を実施し、本年度は御所浦地区及び五和地区で部の統合の協議が進んでいる。統合についての条件はない。